



平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ
コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	6,557	3.5	1,376	2.9	1,387	3.2	831	1.5
25年9月期第3四半期	6,338	8.0	1,338	7.3	1,344	6.1	818	13.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年9月期第3四半期	49.87		—	
25年9月期第3四半期	49.62		—	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
26年9月期第3四半期	15,705		13,805		87.9	828.26		
25年9月期	15,993		13,373		83.6	802.35		

(参考)自己資本 26年9月期第3四半期 13,805百万円 25年9月期 13,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年9月期	—	16.00	—	12.00	28.00	
26年9月期	—	12.00	—			
26年9月期(予想)				12.00	24.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年9月期第2四半期末の配当金16.00円には、記念配当5.00円を含みます。

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,161	4.0	2,180	3.0	2,188	2.1	1,316	3.7	78.95	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期3Q	16,670,000 株	25年9月期	16,670,000 株
26年9月期3Q	1,633 株	25年9月期	1,633 株
26年9月期3Q	16,668,367 株	25年9月期3Q	16,498,697 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第3四半期累計期間	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	9
(1) 生産実績及び受注実績	9
(2) 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

学習塾としてのステップの特徴は、教師の専門化・高技術化を基軸に授業の質の向上に努めていること、およびその技術力を基盤にした進学面での実績です。平成26年4月末日において、中高全教師595名中、正社員教師562名、専任講師22名、講師11名（うち6名はネイティブ講師）となり正社員率で94.5%、専任比率で98.2%に達しています。これらの教師陣が継続的な自己研鑽を重ね、教務力の強化を図り、小・中・高校生（小5～高3）を対象に、「勉強を通して自分を伸ばしたい」「成績を上げたい」「勉強する面白さを体感したい」「志望校合格に近づきたい」「上手な勉強法を身に付けたい」「苦手教科を克服したい」等の様々な学習ニーズにこたえ、勉強の過程と結果を全体として大切にしながら、日々生徒達の成長に貢献できる授業の実践に全力で取り組んでいます。

今春の神奈川県の高校入試は公立高校新入試制度の2年目でしたが、数日間に渡る選抜期間の長さに加えて学力検査の一部に難度の大きな変化がみられる等、受験生にとっては負担の大きな緊張の日々となりました。その中、当社の小中学生部門から神奈川県の公立トップ高校20校に1,945名が合格しました。これは昨年度比200名増の過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生の41.3%に相当します。結果、これら公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査を実施した12校のうち半数に当たる6校において、塾別の合格者数で当社がトップとなっています。また、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち47名を占め、6年連続で各塾中トップの実績を残しています。

高校生部門についても、大学進学実績は好調を維持し、国公立、早慶上智等の難関校をはじめ、MARCH+東京理科大といったいわゆる人気校への合格者数も堅調です。ここ数年、人材育成に注力してきた成果が形となって現れ始め、各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。業界全体としてはライブ授業を映像授業に置き換える動きが進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が伝わる生の授業をベースとして強化し、今後も部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活の充実と志望大学への現役合格を両立させたいという公立高校生の切実なニーズに応えられる体制作り注力します。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに継続的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

当社の第3四半期は、学習塾としての新年度のスタート期に当たるため、生徒募集に関しては不確定な要素が多く、生徒人数の動向が読みにくい時期ですが、今年度はこれまでのところ底堅い推移となっています。学力検査が全受験生に必須となっただけでなく、記述式問題の増加などにより難度が上昇した公立高校新入試制度を意識した通塾ニーズの高まりが、特に受験学年である中3生を中心に感じられます。また当社としては、先述した長年の蓄積である授業力、合格実績面での強みが、同新入試制度においても確認されたため、ブランド力がさらに高まっている部分も背景にあるかと考えます。

生徒数の伸びは、小中学生部門、高校生部門ともに全体として着実なペースを維持しており、塾生総数で見た当第3四半期累計期間の生徒人数平均は前年同期比2.7%増となっています。

当第3四半期累計期間の新規展開は、小中学生部門の4スクール(鎌倉市の大船笠間、横浜市の戸塚、東戸塚、センター南)です。当社のドミナントエリアをさらに充実する形となりました。加えて、7月には横浜市の藤が丘に小中学生対象のスクールを開校しています。その結果、スクール数は7月末現在で小中学生部門が112スクール、高校生部門は12校、個別指導部門1校の計125校です。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,557百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は1,376百万円(前年同期比2.9%増)、経常利益は1,387百万円(前年同期比3.2%増)、四半期純利益は831百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比287百万円減の15,705百万円となりました。

流動資産は、現預金の減少等により、前事業年度末比622百万円減の1,457百万円となりました。

固定資産は、移転及び新規開校用校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比334百万円増の14,248百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比719百万円減の1,900百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金等が増加したものの、未払法人税等の減少等により、前事業年度末比423百万円減の1,309百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比295百万円減の590百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありましたが、四半期純利益の計上等により、前事業年度末比431百万円増の13,805百万円となりました。

それにより自己資本比率は前事業年度末に比べ、4.3ポイントアップの87.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本短信の発表時点では、当事業年度の業績予想の変更はございません。全体として堅調に推移してきた当第3四半期累計期間の生徒人数ですが、通期については夏期講習の募集状況にも影響を受けますので、予断は許されないと考えています。

今後については不透明な要素が多く、楽観的な見通しを持つものではありません。基本的な趨勢である少子化は神奈川県でも継続して進行しており、それを背景に学習塾間の競合は厳しさを増すことはあれ緩やかになることは考え難い状況です。消費税増税の影響は、低学年の一部において感じられるものの、今後については慎重に見守りたいと思います。昨春スタートした公立高校新入試制度については、生徒・保護者の間で次第に消化されつつある感はありますが、今春のように学力検査の難度に大きな変化がみられたり、面接・特色検査等の運用に各高校ごとの特徴が明らかになると、今後その影響がどのように広がっていくのか等、状況の変化は予想しがたいと言わざるを得ません。

当社は今春の公立高校入試についても昨年同様の詳細な分析を行い、その結果に基づくデータを駆使してさらに精度の高い学習指導・進路指導にあたり、これまで以上の合格実績の実現に邁進します。そして、その実績を背景に新制度下においても、従来以上の生徒・保護者の信頼を勝ち得ていく努力を重ねます。

少子化と大学定員の拡充等を背景とした大きな環境変化が進行中の高校生部門においては、当社は授業内容の充実と柔軟なシステム作りに工夫をこらし、高校生活の充実と大学受験への実戦力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応を深化させます。また、生徒募集の面では、中学生部門を有した学習塾としての強みを存分に活かしていきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,788	1,133,126
売掛金	59,195	69,059
たな卸資産	22,536	35,472
その他	185,919	220,611
貸倒引当金	△1,472	△902
流動資産合計	2,079,968	1,457,367
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,673,742	6,237,226
土地	7,207,459	7,207,459
その他(純額)	423,330	190,381
有形固定資産合計	13,304,532	13,635,067
無形固定資産		
投資その他の資産	18,621	17,023
敷金及び保証金	413,009	417,273
その他	177,384	179,165
投資その他の資産合計	590,393	596,439
固定資産合計	13,913,547	14,248,529
資産合計	15,993,515	15,705,896
負債の部		
流動負債		
短期借入金	762,645	457,272
リース債務	13,100	13,543
未払金	72,866	95,468
未払法人税等	422,323	219,693
賞与引当金	62,433	229,902
その他	399,853	293,383
流動負債合計	1,733,222	1,309,264
固定負債		
長期借入金	562,257	266,484
リース債務	35,569	27,356
役員退職慰労引当金	140,700	140,700
資産除去債務	137,178	146,289
その他	10,694	10,119
固定負債合計	886,398	590,948
負債合計	2,619,620	1,900,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	9,521,392	9,952,674
自己株式	△464	△464
株主資本合計	13,371,509	13,802,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,386	2,892
評価・換算差額等合計	2,386	2,892
純資産合計	13,373,895	13,805,683
負債純資産合計	15,993,515	15,705,896

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,338,412	6,557,561
売上原価	4,455,441	4,679,650
売上総利益	1,882,970	1,877,910
販売費及び一般管理費	544,811	501,492
営業利益	1,338,159	1,376,417
営業外収益		
受取利息	87	104
受取家賃	64,338	64,046
その他	20,689	8,029
営業外収益合計	85,115	72,180
営業外費用		
支払利息	15,232	7,866
賃貸費用	48,023	52,727
その他	15,555	211
営業外費用合計	78,812	60,805
経常利益	1,344,463	1,387,792
特別損失		
減損損失	582	19,498
特別損失合計	582	19,498
税引前四半期純利益	1,343,880	1,368,293
法人税、住民税及び事業税	538,314	589,694
法人税等調整額	△13,168	△52,723
法人税等合計	525,145	536,970
四半期純利益	818,734	831,322

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	5,378,521	102.9
現役高校生部門	1,179,039	106.2
合 計	6,557,561	103.5